



ナ・デックスレポート
第62期報告書
平成23年5月1日～平成24年4月30日



代表取締役社長 太田 善教

新社長プロフィール

太田 善教 (おた よしのり)

長野県北安曇郡白馬村出身 昭和20年5月29日生

信州大学 工学部 電気工学科卒業

昭和43年4月 松下電器産業(株)(現 パナソニック(株))入社

平成14年8月 伊東電機(株)常務取締役就任

平成20年5月 当社入社
当社グローバル推進副本部長兼
海外推進室長

平成20年7月 当社退社
(株)メイデックス(現 (株)ナ・デックスプロダクツ)
代表取締役社長就任

平成21年7月 当社取締役就任

平成24年3月 当社代表取締役社長就任(現任)

最先端の「接合」と「もの作り」を 追求する企業として。

株主のみなさまにおかれましては、日頃より当事業へのご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

当社におきましては、平成24年3月6日付で前代表取締役社長の坂井有が健康上の理由により辞任し、その後を受けて私、太田善教が代表取締役社長を拝命いたしました。過去の経験を活かし、力の限り会社の発展に寄与してまいりますので、何卒ご指導のほどよろしくお願い申し上げます。

また、前年より短期のうちに社長交代が続く異例の事態となり、株主のみなさまにご心配をお掛けしましたこととお詫びいたします。今後はこうしたことのないよう、強固な経営体制を築き上げるとともに、世代交代に向けて経営幹部の育成にも力を注いでまいります。

当期は、震災後の影響やタイ洪水被害など多くの環境変化への対応が求められる中、売上高は横ばいにとどまりましたが、増益を果たすことができました。今後は、非自動車・新分野の拡大と海外事業体制の構築を着実に進め、さらなる成長性を確保してまいります。そして、最先端の「接合」と「もの作り」を追求し続けていくことで、より多くの産業分野の発展を支えてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

より安定的な成長を遂げていくための基盤を固めてまいります。



これまでの経歴と、新社長就任にあたっての抱負をお聞かせください。

当社入社以前は、パナソニックグループに長年在籍し、米国に渡り現地法人PanasonicFA社の社長も務めておりました。過去の経験としてナ・デックスの事業に関連があるのは、工業分野における職務経歴です。自動車産業や造船重機関連の金属加工および生産プロセスに身を投じ、産業用ロボットとFAシステムの開発・製造、グローバル販売網の構築などに取組んでまいりました。

現在の当社は、製造子会社や中国・タイの現地法人による業績寄与が順調に拡大し、売上の伸びが鈍化する中でも利益

を出せる体質に転換しつつあります。しかし、社内には未だ多くの課題を抱えており、今後さらなる成長を遂げていくためには、その解決が不可避であると考えています。

具体的には、事業拡大の対象を明確化し、非自動車・新分野への展開と海外事業体制の構築を着実に進めていくための基盤を固めることが急務となります。また、「マネジメントの見える化」「セールスの見える化」を促進し、組織変革による営業効率の向上と、社員教育・適材適所配置など人事施策による体制強化を今年度中に実施してまいります。その一環として、今年4月より営業部門を再編成し、「エレクトロニクス・コンポーネント」「ウェルディング・システム」「FAシステム」の3事業部体制としました。エレクトロニクス・コンポーネント事業について

T O P I C S 1

3事業部体制の確立

営業部門を再編成し、3つの柱となる事業部制を導入いたしました。これらの事業部は、横の連携も図りながらメーカー機能と商社機能のバランスを取り、製販一体となって総合的にお客様のニーズに対応してまいります。

従来組織

- 電気部
- 溶材部
- 営業一部
- 営業二部
- FA一部
- ITソリューショングループ

新組織

エレクトロニクス・コンポーネント事業部

電気・電子部品販売および情報システムの企画・開発・販売等

ウェルディング・システム事業部

自社製品および溶接関連設備の販売等

FAシステム事業部

産業機械・装置の販売および生産ラインの自動化・省力化の提案等

は、本社ビル1階にショールームを設置する予定であり、当社が持つ「接合」以外の分野も従来以上に打ち出していきたいと思っています。

当社の強みは、自社製品を開発・製造する「もの作り」の力と、エンジニアリング商社としての高い専門性、そして販売・サービス体制によるトータルな対応力にあります。「カスタマーファースト」を念頭にこれらの強みを発揮することで、当社はお客さまのニーズに熱意をもって応えてまいります。その実践に向けて「決断・行動・希望」をキーワードに掲げ、強い絆で結ばれた事業体として力を結集していく所存です。

より生産調整を余儀なくされましたが、その後順調に生産回復を果たしました。しかし、当社の商流における設備需要にはなかなか結び付かず、機械設備の投資抑制が続きました。一方、非自動車分野については、医療、鉄道車両、自動倉庫、工場用排熱・排煙システムといった領域に裾野を拡げ、生産設備および電気部品の販売を積極展開しつつ、仕入商品の品質保証体制を整備するなど、取組みを強化してまいりました。

そうした中で当期は、自社製品であるウエルドシステムが自動車分野への売上を拡大したことで、製造子会社の業績をV字回復させ、連結業績においても売上の下支えと利益改善に寄与しました。

また、中国では現地自動車関連メーカー向けの受注が順調に推移し、タイにおいても日系自動車関連メーカーへの設備据付工事が好調となったことから、当期は海外事業が売上高・利益ともに大きく成長し、国内事業の低調を補う



当期における営業の取組みと成果は いかがでしたか？

主要顧客業界である自動車関連業界は、震災やタイ洪水に

T O P I C S 2

2012国際ウエルディングショー出展

当社は、去る4月11日から14日までの4日間、インテックス大阪で開催された「2012国際ウエルディングショー」に出展いたしました。

同展示会は、世界の三大ウエルディングショーの一つとして、2年ごとに東京と大阪で交互に開催されております。

今回のウエルディングショーでは、「接合のナデックス」をアピールするため、当社製品である適応制御を搭載した抵抗溶接制御装置 IWC6をシステムに組み込み、幅広い用途に使える機能を紹介するなど、大勢の来場者からご好評をいただきました。



形となりました。

その結果、当期の連結業績は、売上高が期初計画に未達となったものの、営業利益・経常利益は計画値を超える大幅増益を達成しました。

※業績の詳細については、6～8頁をご参照願います。



今後の成長に向けた取組みについて ご説明願います。

これからの当社は、お客さまの事業における付加価値向上を実現し、その発展に寄与するというスタンスを明確に打出していかなくてはなりません。成長テーマの一つである海外事業展開においては、エンドユーザーからディーラー、サプライヤーまでを含めた幅広い顧客層との共存・共栄を前提とした拡大戦略が求められます。そうした観点から、現在注力しているアジア新興国市場への展開では、「もの作り」の拡充はもちろん、トータルサポートとしてのインフラ整備やサービス体制の強化も重視し、積極的なリソース投入を実施してまいります。

また、もう一つの成長テーマである非自動車分野の展開においても、お客さまが実現したいことを形にするビジネスパートナーとして、エンジニアリング力を発揮していく方向性を明確化してまいります。ただし、現在は円相場の高止まりや市場の変化により、電子関連・セラミックス関連の大手顧客における設備需要が減退しているため、当面はコア事業である自動車分野に軸足を置いていく考えです。

今後の自動車分野では、新たな工法・プロセス提案や自社製品の開発によるソリューションの提供が重要なテーマとなります。当社では、従来の技術センター内ショールームを



活用したウェルディング・システム、FAシステムのデモンストレーションに加え、本社ビル1階に設置予定のエレクトロニクス・コンポーネント用ショールームを活用し、お客さまの生産性向上や高効率化、省エネルギーといったニーズに応えるソリューションをアピールしてまいります。

そして、これらの成長戦略を推進していくために、社内では「限界意識」への自覚を促し、「付加価値の創出」「収益体質の確立」「社内体制の立直し」の3つを柱とする構造転換を図ってまいります。



今期(第63期)の見通しについては いかがでしょうか？

今期の重点施策としては、当社の強みを発揮し、弱みをカバーするべく、リソースの投入とアライアンスの活用を積極化してまいります。特に、海外事業の展開においては、必要なグローバル人材の確保・配置とともに、現地メーカー

等との合弁や技術提携、業務委託等の関係構築を図り、成長基盤を固めてまいります。

また、前述の通り、当面はコア事業である自動車分野を主軸としてまいります。並行して非自動車・新分野への展開を着実に進め、成果を上げていくために、フィジビリティスタディ（プロジェクトの事前検証・調査）の実施を徹底してまいります。

今期の連結業績については、売上高189億円（当期比4.8%増）、営業利益7億円（同15.9%増）、経常利益8億6千万円（同5.1%増）、当期純利益7億円（同109.7%増）と、増収増益を見込んでおります。

配当額は、前期同額の1株当たり10円（連結配当性向27.9%）となりました。今期は、増益の達成を前提として、中間配当・期末配当ともに1円増配し、年間配当額を1株当たり12円とさせていただく予定です。

当社は、より安定的な成長を遂げていくための基盤を固め、地に足が着いた堅実・実直な経営を推進していくことで、社会への貢献を果たしてまいります。同時に、社員への面対応による緊密な社内コミュニケーションの形成と同様に、株主ならびに投資家のみなさまへの面対応についても一層充実し、従来以上に密度の高いIRコミュニケーションを心掛けていく所存であります。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き長期的なご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



株主のみなさまへのメッセージをお願いします。

今回の期末配当につきましては、中間配当と同様に1株当たり5円とさせていただきます。これにより年間

株主還元方針に関する考え方

当社の利益配分についての基本的な考え方は、1株当たり配当金を年10円とし、株主への安定的な利益還元を行いつつそれをより高めるとともに、経営基盤、企業体質の強化を図るため、中・長期的見通しに基づき内部留保を厚くして株主資本を充実させることにあると考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

内部留保資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化と、研究開発および販売体制の強化を中心とした投資に活用し、今後とも安定した配当水準の維持、向上に努めてまいります。

配当金の推移（単位：円）



当連結会計年度における我が国経済は、欧州の債務危機や新興国の減速懸念等もあり、依然として先行き不透明な状況ではありますが、東日本大震災やタイ洪水による影響からの復興、米国経済の回復期待などもあり、緩やかながら持直しの動きが見られました。

当社グループの主要得意先である自動車関連企業につきましては、震災やタイ洪水により生産調整を余儀なくされましたが、想定よりも早い回復に伴い順調に生産が回復し、設備投資の抑制についても下げ止まりつつあります。

このような経済環境のもとで、当社グループは、非自動車分野への売上拡大を図るとともに、電気制御機器・部品および自社製品の強化に取組みました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は180億2千5百万円と前連結会計年度に比べ4千万円(0.2%)の増収となり、営業利益は自社製品の売上増加などにより、6億4百万円と前連結会計年度に比べ1億1千9百万円(24.6%)、経常利益は持分法による投資利益1億4千8百万円の計上および為替差損が差益に転換するなどにより8億1千8百万円と前連結会計年度に比べ2億6千2百万円(47.0%)、当期純利益は繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額3億9千1百万円などの計上があったものの、3億3千3百万円と前連結会計年度に比べ3千万円(9.8%)とそれぞれ増益となりました。

セグメントの業績は、右記のとおりであります。

日本

日本につきましては、自動車関連企業向けに、自社製品であるウエルドシステムの売上が増加し、機械設備の投資抑制の落込みを最小限に止めましたが、売上高は171億7千2百万円と前連結会計年度に比べ1億8百万円(△0.6%)の減収となり、営業利益は4億3千1百万円と前連結会計年度に比べ8百万円(△1.9%)の減益となりました。

中国

中国につきましては、日系企業の設備投資計画が東日本大震災の影響で延期となりましたが、自動車関連企業において現地企業向けの受注が順調に推移したことにより、売上高は4億4千5百万円と前連結会計年度に比べ1億4千7百万円(49.5%)の増収となり、営業利益は3千6百万円と前連結会計年度に比べ7百万円(25.0%)の増益となりました。

タイ

タイにつきましては、日系の自動車関連企業向けの設備据付工事の受注が順調に推移し、また、自社製品の販売強化にも取組みました。これにタイ洪水からの復旧に伴う一時的な受注増も加わって、売上高は6億8千万円と前連結会計年度に比べ3億2千4百万円(91.1%)の増収となり、営業利益は7千8百万円と前連結会計年度に比べ7千3百万円の増益となりました。

連結貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

区 分	前 期 (平成23年4月30日現在)	当 期 (平成24年4月30日現在)
資産の部		
流動資産	11,047	11,735
固定資産	4,763	3,674
有形固定資産	2,750	2,151
無形固定資産	300	193
投資その他の資産	1,712	1,330
資産合計	15,810	15,409
負債の部		
流動負債	7,511	6,981
固定負債	346	253
負債合計	7,857	7,235
純資産の部		
株主資本	8,068	8,306
資本金	1,028	1,028
資本剰余金	751	751
利益剰余金	6,442	6,682
自己株式	△154	△154
その他の包括利益累計額	△119	△140
その他有価証券評価差額金	93	16
為替換算調整勘定	△212	△156
少数株主持分	3	7
純資産合計	7,953	8,174
負債純資産合計	15,810	15,409

連結損益計算書（要約）

（単位：百万円）

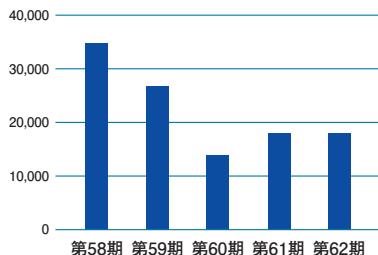
区 分	前 期 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	当 期 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)
売上高	17,985	18,025
売上原価	15,481	15,378
売上総利益	2,504	2,646
販売費及び一般管理費	2,019	2,042
営業利益	484	604
営業外収益	186	234
営業外費用	114	20
経常利益	556	818
特別利益	17	75
特別損失	186	128
税金等調整前当期純利益	386	765
法人税、住民税及び事業税	10	33
法人税等調整額	71	391
少数株主損益調整前当期純利益	304	340
少数株主利益	0	6
当期純利益	303	333

連結キャッシュ・フロー計算書（要約）（単位：百万円）

区 分	前 期 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	当 期 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5	483
投資活動によるキャッシュ・フロー	△221	785
財務活動によるキャッシュ・フロー	△512	△1,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△736	225
現金及び現金同等物の期首残高	3,280	2,543
現金及び現金同等物の期末残高	2,543	2,769

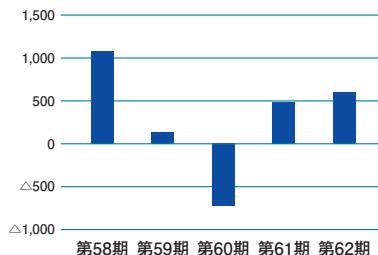
売上高

(単位：百万円)



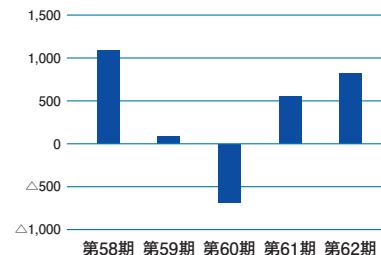
営業利益又は損失

(単位：百万円)



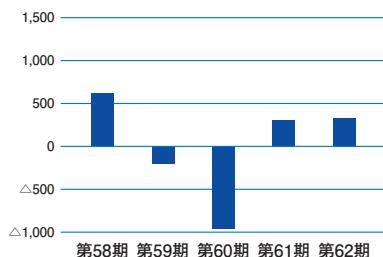
経常利益又は損失

(単位：百万円)



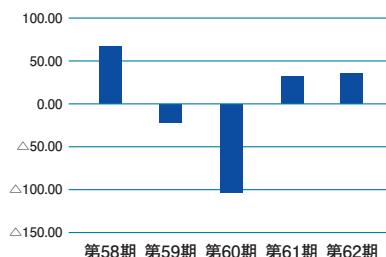
当期純利益又は純損失

(単位：百万円)



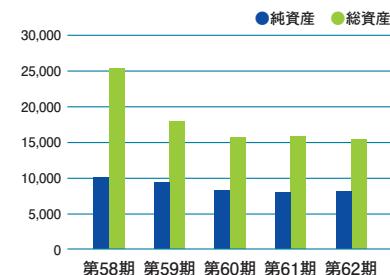
1株当たり当期純利益又は純損失

(単位：円)



純資産／総資産

(単位：百万円)



区 分		第58期 平成20年4月期	第59期 平成21年4月期	第60期 平成22年4月期	第61期 平成23年4月期	第62期 平成24年4月期
売上高	(単位：百万円)	34,808	26,719	14,009	17,985	18,025
営業利益又は損失 (△)	(単位：百万円)	1,074	136	△726	484	604
経常利益又は損失 (△)	(単位：百万円)	1,093	83	△681	556	818
当期純利益又は純損失 (△)	(単位：百万円)	626	△203	△965	303	333
1株当たり当期純利益又は純損失 (△)	(単位：円)	67.18	△21.78	△103.59	32.58	35.79
純資産	(単位：百万円)	10,137	9,356	8,293	7,953	8,174
総資産	(単位：百万円)	25,353	17,912	15,722	15,810	15,409

■ 会社概要

商号	株式会社ナ・デックス (英文名/NADEX CO.,LTD.)
本店所在地	名古屋市中区古渡町9番27号 TEL (052) 323-2211
設立	昭和25年10月
資本金	1,028,078千円
上場金融商品取引所	大阪証券取引所JASDAQ (スタンダード) (証券コード:7435)
従業員数	314名(連結)、137名(単体)

■ 役員

代表取締役社長	太田善教
常務取締役	福島國彦
取締役執行役員	渡邊修
取締役執行役員	高田寿之
常任監査役(常勤)	武田吉保
監査役	加藤正樹
監査役	伊藤豊彦
執行役員	遠藤一行
執行役員	森下宗春
執行役員	鈴木啓市

(注) 監査役加藤正樹氏および伊藤豊彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

■ 株式の状況

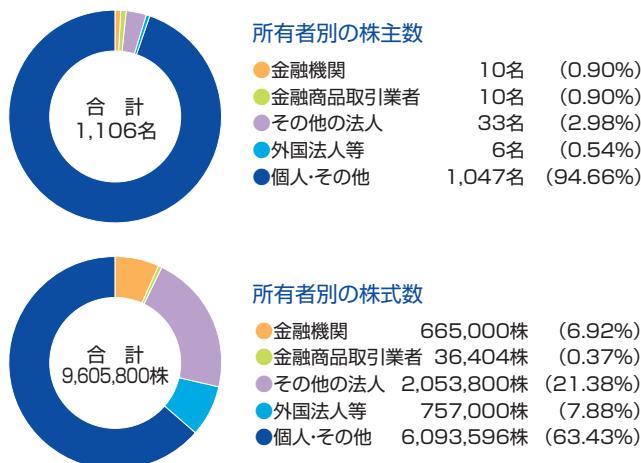
発行可能株式総数	40,125,000株
発行済株式の総数	9,605,800株 (自己株式281,359株を含む)
株主数	1,106名

■ 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社アート・ギャラリー富士見	1,400,000	15.01
ピーピーエイチフィデリティロープライズストックファンド (プリンシパル オールセクターサポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	694,000	7.44
古川佳明	312,000	3.34
竹田和乎	287,000	3.07
古川美智子	285,000	3.05
ナ・デックス社員持株会	206,000	2.20
古川雅隆	205,000	2.19
株式会社三井住友銀行	152,000	1.63
株式会社三菱東京UFJ銀行	144,000	1.54
尾崎博明	144,000	1.54

(注) 持株比率は、自己株式(281,359株)を除く発行済株式総数に対する持株数の割合であります。

■ 株式分布状況



拠点



上海工場

中国



タイ工場

東南アジア



ミシガン工場

米州

国内

株式会社ナ・デックス

本社：名古屋市中区

東京支店：さいたま市大宮区

大阪支店：大阪市淀川区

技術センター：愛知県北名古屋市

株式会社ナ・デックスプロダクツ：岐阜県可児市

その他の拠点：横浜、岡山、北九州

海外

米国：ミシガン州

中国：上海、広州、天津、杭州

タイ：バンコク

インドネシア：チカラ



ナ・デックス
本社



ナ・デックス
プロダクツ工場



技術センター

株主メモ

事業年度	5月1日～翌年4月30日
期末配当金受領株主確定日	4月30日
中間配当金受領株主確定日	10月31日
定時株主総会	毎年7月
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-7111 (通話料無料)
上場金融商品取引所	大阪証券取引所JASDAQ (スタンダード)
公告掲載方法	日本経済新聞
単元株式数	1,000株
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ

(ご注意)

- (1) 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

IR情報につきましては、当社のホームページにも掲載されておりますので、ご覧ください。

<http://www.nadex.co.jp/>